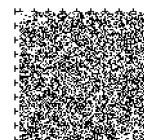


## 中西委員提出資料



## 東京都重度訪問介護推進のための意見書

DPI 日本会議

中西正司

東京都政策推進部会において身体障害者利用者数 1776 人に対して知的障害者 67 名精神障害者 3 名というデータが出されたことで、精神障害者関連団体と地域支援関連団体よりあまりの障害種別の格差があることに不平等な対応だとの声が上がりました

そこで東京都に対して重度訪問介護サービス実施事業者に対して、精神知的障害者に対する重度訪問介護利用促進をするため以下の政策提言をいたします。

- ① 重度訪問介護サービス実施事業所に対する精神知的障害者サービスの拡充策として東京都から拡充支援補助金制度を作る必要があります。

月に 500 時間以上の精神知的の利用者がいる事業所に対して月に 1000 万の奨励補助金を出すこと。その対象人数と月利用時間、補助金額については各障害者団体と十分に協議すること。

- ② 精神知的障害者の利用者の受け皿となる事業所の職員に対して重度知的行動障害者へのサービス提供に従事できるような 派遣事業所に対する職員研修を東京都で行うこと。研修は、東京都の費用で行い経験ある介助者派遣事業所がその任にあたる。

そのためにはサービス実施支援者マニュアルを作成する必要がありますこの作成費用への補助事業と研修費用を東京都が支給すること。

< 1 > マニュアル作成検討委員会とマニュアル印刷費、開催費用 7 回×10 万円=70 万円。

< 2 > マニュアル印刷経費 1000 円×1000 部=100 万円、

< 3 > 研修開催費用 5 回×5 年間×100 万円=500 万円

- ③ 東京都から厚労省に対して支援を行う場合の単価アップ要請を行うこと。

